

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第34期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	124,129	126,550	63,724	70,483	71,436
経常利益 (百万円)	12,161	20,845	7,628	7,068	6,015
当期純利益 (百万円)	7,028	12,047	4,284	3,916	3,605
包括利益 (百万円)	—	—	—	2,818	3,542
純資産額 (百万円)	106,441	116,026	119,174	121,165	121,875
総資産額 (百万円)	131,802	136,912	135,485	137,403	139,889
1株当たり純資産額 (円)	2,499.72	2,780.03	2,856.01	2,925.35	3,041.43
1株当たり当期純利益 (円)	167.03	288.15	103.80	94.91	89.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.8	83.8	87.0	87.9	86.8
自己資本利益率 (%)	6.8	11.0	3.7	3.3	3.0
株価収益率 (倍)	7.7	5.7	14.3	16.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,034	30,510	7,898	2,685	2,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,894	△4,095	△3,695	647	△11,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,617	△2,298	△1,332	△828	△2,831
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,079	51,194	54,065	56,571	45,351
従業員数 (名)	723	727	706	704	697
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	101,651	103,449	49,814	59,532	59,141
経常利益 (百万円)	10,027	17,521	6,656	6,362	5,258
当期純利益 (百万円)	5,987	10,483	3,920	4,322	3,285
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	93,168	101,165	103,913	107,183	107,632
総資産額 (百万円)	122,050	130,144	129,216	132,821	133,986
1株当たり純資産額 (円)	2,214.26	2,451.12	2,518.08	2,597.40	2,694.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	38.00 (16.00)	15.00 (10.00)	25.00 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	142.29	250.75	94.99	104.75	81.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	77.7	80.4	80.7	80.3
自己資本利益率 (%)	6.6	10.8	3.8	4.1	3.1
株価収益率 (倍)	9.1	6.6	15.7	14.7	20.1
配当性向 (%)	22.5	15.2	15.8	23.9	24.5
従業員数 (名)	415	420	432	432	432

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ビレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵株式会社恩加島工場(現 大阪恩加島工場)・堺工場でISO9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵株式会社西日本製鋼所(現 西日本熊本工場)でISO9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵株式会社でISO14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化

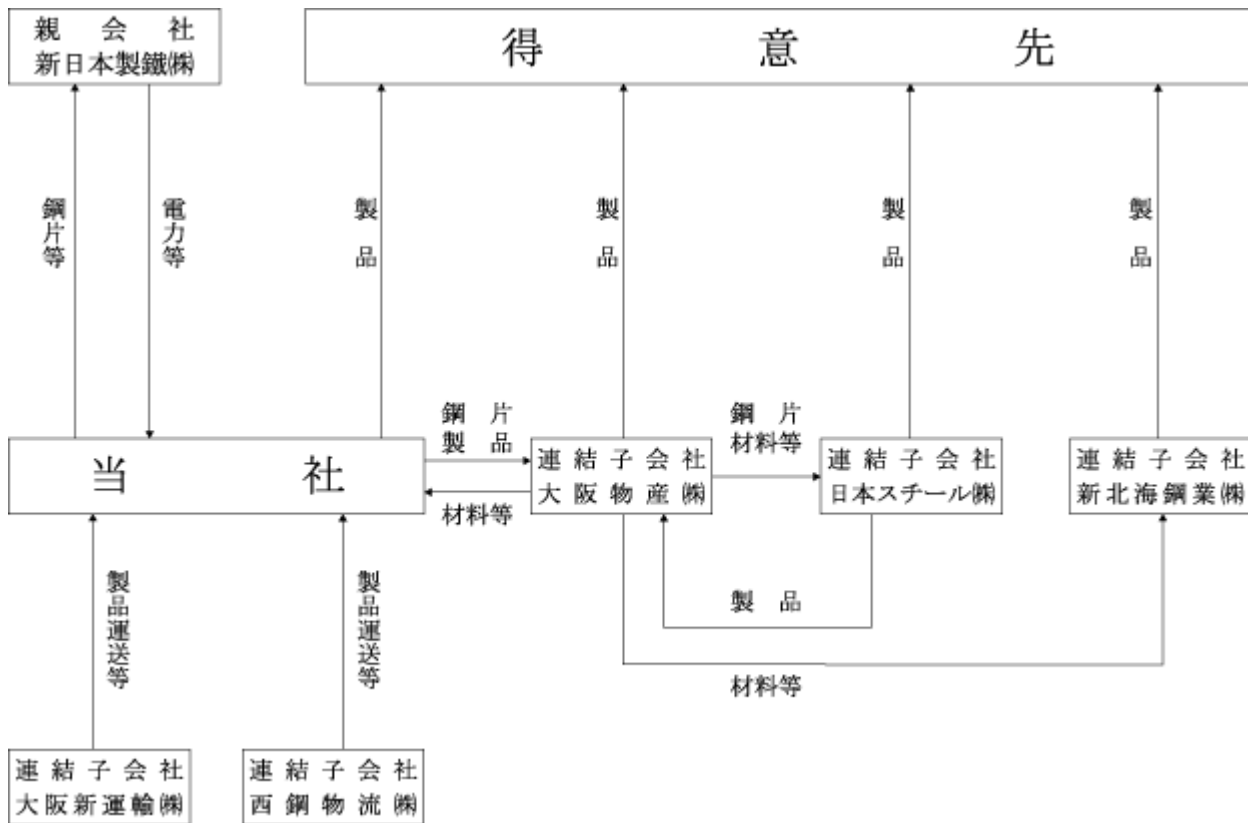
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、鉄鋼業を営んでおります。当該事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社	—	形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	〃	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売
大阪物産(株)	〃	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買
大阪新運輸(株)	〃	当社大阪恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	〃	当社西日本熊本工場の鋼材等の運送及び構内作業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵㈱	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	—	64.24 (0.34)	当社鋼片等の販売 電力等の購入 土地等の賃借 資金の貸付 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日本スチール㈱	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0	—	役員の兼任 3名
新北海鋼業㈱	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)	—	資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産㈱	大阪市 大正区	120	鉄鋼業	100.0	—	当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 4名
大阪新運輸㈱	堺市 堺区	194	鉄鋼業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名
西鋼物流㈱	熊本県 宇土市	50	鉄鋼業	100.0	—	当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名

- (注) 1 大阪物産㈱は、特定子会社に該当します。
 2 新日本製鐵㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産㈱	31,526	80	31	6,861	15,467
日本スチール㈱	10,001	967	569	9,782	13,440

- (注) 大阪物産㈱及び日本スチール㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼業	697
合計	697

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
鉄鋼業	432	39.7	16.3	5,823

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、JAM労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は良好に推移しております。なお、平成24年3月31日現在における組合員数は578名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の急速な景気後退から、全体としては緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機に端を発した世界的な金融市場の混乱が世界経済を冷え込ませ、新興国の成長も鈍化させた上に、歴史的な円高の長期化が輸出環境を更に悪化させたことにより、極めて厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼需要につきましては、東日本大震災の影響から一時的に落ち込んだ製造業の生産活動が回復基調にあるものの、世界経済の減速や円高により輸出の減少を余儀なくされたことなどから、全体としては低水準の粗鋼生産量となりました。

また、当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である国内建設需要の停滞や鋼材市況の軟化など極めて厳しい状況が続くなか、主原料である鉄スクラップ価格の不安定な動向が経営環境の不透明感を一段と強めることとなりました。

このような厳しい経営環境下、当社グループは、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組むとともに、生産・販売・調達が一体となって、緻密でスピーディーな対策を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強力に推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は90万1千トン(前年同期実績86万8千トン)、売上高は714億3千6百万円(前年同期実績704億8千3百万円)となり、経常利益は60億1千5百万円(前年同期実績、棚卸資産評価方法影響除く56億4千6百万円、棚卸資産評価方法変更影響含む70億6千8百万円)となりました。また、特別損失として減損損失を1億5千1百万円計上(前年同期は特別利益として固定資産売却益を18億3百万円計上し、特別損失として減損損失を22億2千5百万円計上)したことから、当期純利益は36億5百万円(前年同期実績39億1千6百万円)となりました。

なお、当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営む単一のセグメントとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ112億1千9百万円減少し、453億5千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は28億2千6百万円(前連結会計年度26億8千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益58億6千3百万円、減価償却費29億8千6百万円、仕入債務の増加額22億7千6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額38億3千2百万円、法人税等の支払額31億5千4百万円、たな卸資産の増加額16億3千8百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は112億1千4百万円(前連結会計年度6億4千7百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、関係会社貸付けによる支出100億円、有形固定資産の取得による支出12億6千8百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は28億3千1百万円(前連結会計年度8億2千8百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出20億1千9百万円、配当金の支払いによる支出8億1千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	952	△1.2
鋼材	907	2.7

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片	71,183	1.4	6,644	△3.7

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	64,619	4.8
鋼片他	6,816	△23.0
合計	71,436	1.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	14,677	20.8	16,731	23.4
阪和興業(株)	7,380	10.5	7,865	11.0

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しは、東日本大震災の復興需要の本格化に伴う内需の回復が期待できる一方、顕在化した欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化を背景とした製造業の海外への生産シフト、電力供給制約による電気料金の上昇懸念など、景気減速のリスクが拭えない状況にあります。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国際商品化した鉄スクラップ価格の大幅な変動や国内電力供給の環境変化による電力コスト・関連エネルギーコスト・副資材調達コストの上昇が懸念されるなど、収益をめぐる環境が更に厳しさを増すことも覚悟せざるを得ません。

このような厳しい環境を踏まえ、当社グループは、引き続き生産・販売・調達一体となった効率的・効果的な運営に努め、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、更なるコスト削減を追求してまいります。また、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化の一層の推進を図りながら、東南アジア地域を中心とした新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進し、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、省エネルギーやCO2削減等の取り組みを積極的に推進し、内部統制によるコンプライアンスの強化や安全環境防災に関するリスク管理の一層の徹底を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ価格及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電力供給に関するリスク

福島第一原子力発電所の事故に端を発した各地の原子力発電所の相次ぐ停止により電力需給が逼迫し、電力供給の制約を受ける可能性があります。当社グループの工場は主として電力需要の少ない夜間時間帯に操業しているため、直ちに大きな影響がでることはないと考えられますが、動向を注視する必要があります。また、今後の国内電力供給環境の変化によっては、電力料金の上昇リスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害に関するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

昨年度に引き続き、製造プロセスの生産性向上、省資源・省エネルギー、地球環境対策、新商品開発等の重点テーマを定め、新技術の開発・操業改善に努めております。

またグループ会社間の共同取組み、技術・情報交流を通じて、当社グループ全体の技術競争力アップと人材育成も図っております。

当連結会計年度は、堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品種拡大を完了いたしました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

<堺工場におけるエレベータガイドレールの製造移管品質の拡大>

エレベータガイドレールは当社の主力製品の一つですが、従来製造していた恩加島工場での小ロット圧延方式から、最新鋭で大量生産可能な堺工場連続圧延ラインでの製造を可能とすることで、顧客への安定大量供給、製造コストの削減ならびに品質競争力の向上を目指しております。

平成19年度に13KGレール、平成21年度に18KGレール、当連結会計年度においては24KGレールの移管を完了し、営業生産を開始いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、厳しい経営環境下、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組みとともに、生産・販売・調達が一体となって、緻密でスピーディーな対策を図りながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強力に推進し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては、一定の水準を確保することができました。

当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は90万1千トン（前年同期実績86万8千トン）、売上高は714億3千6百万円（前年同期実績704億8千3百円）となり、経常利益は60億1千5百万円（前年同期実績、棚卸資産評価方法影響除く56億4千6百万円、棚卸資産評価方法変更影響含む70億6千8百万円）となりました。また、特別損失として減損損失を1億5千1百万円計上（前年同期は特別利益として固定資産売却益を18億3百万円計上し、特別損失として減損損失を22億2千5百万円計上）したことから、当期純利益は36億5百万円（前年同期実績39億1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.4%減少し、837億3千5百万円となりました。これは、主として当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により受取手形及び売掛金が38億3千2百万円増加した一方、預け金が113億4百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17.1%増加し、561億5千3百万円となりました。これは、主として有形固定資産が15億8千9百万円減少した一方、関係会社長期貸付金が100億円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.1%増加し、143億1千万円となりました。これは、主として流動資産と同様、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により支払手形及び買掛金が22億7千6百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、37億3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、180億1千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、1,218億7千5百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が27億9千3百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が20億1千9百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。

また、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展等による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰並びに乱高下リスクがあります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格－鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より1億4千万円多い28億2千6百万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による支出112億1千4百万円、財務活動による支出28億3千1百万円を加え、当連結会計年度における資金は112億1千9百万円減少し、現金及び現金同等物は453億5千1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、品質向上等に向けた投資を実行いたしました。具体的には、堺工場のビレット高品質化を目的とした連続鋳造設備の第2ステップ工事や品質・生産性向上を目的とした堺工場圧延工程における品質システムの更新や圧延設備の強化等、16億4千8百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	鉄鋼業	その他設備	23	9	— (—) [0]	16	50	41
大阪恩加島工場 (大阪市大正区)	〃	製鋼・ 圧延設備	793	1,056	4,933 (88) [6]	166	6,949	104
堺工場 (堺市堺区)	〃	〃	2,603	4,907	17,093 (170) [29]	356	24,960	145
西日本熊本工場 (熊本県宇土市)	〃	〃	1,358	1,373	2,094 (161) [4]	73	4,900	136
その他 (大阪市西成区他)	〃	その他設備	291	0	1,754 (145)	1	2,048	6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本スチール㈱	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	238	970	1,897 (34)	82	3,188	60
新北海鋼業㈱	本社工場 (北海道 小樽市)	〃	製鋼・ 圧延設備	105	36	895 (84)	45	1,081	64

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点では設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産性の向上、省エネ、企業基盤の整備を目的とし、29億円程度を実施する計画です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)	—	42,279	—	8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	27	26	148	107	3	2,730	3,041	—
所有株式数 (単元)	—	43,878	2,992	278,541	47,057	14	49,843	422,325	47,482
所有株式数 の割合(%)	—	10.39	0.71	65.95	11.14	0.00	11.80	100.00	—

(注) 1 自己株式2,338,087株は、「個人その他」に23,380単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他法人」に2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	2,338	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,924	4.55
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,508	3.57
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	892	2.11
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド(常任代理人 立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	706	1.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	686	1.62
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー34階	480	1.14
計	—	35,264	83.41

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,924千株
資産管理サービス信託銀行(株)	892千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	686千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,338,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,894,500	398,945	同上
単元未満株式	普通株式 47,482	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	398,945	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	2,338,000	—	2,338,000	5.53
計	—	2,338,000	—	2,338,000	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年4月28日)での決議状況 (取得期間平成23年5月2日～平成23年7月27日)	2,000,000	3,600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,323,400	2,018,712
残存決議株式の総数及び価額の総額	676,600	1,581,287
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.8	43.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	33.8	43.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月18日)での決議状況 (取得期間平成24年5月21日～平成24年8月10日)	2,000,000	3,600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	3,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	119,300	168,112
提出日現在の未行使割合(%)	94.0	95.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	493	754
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,338,087	—	2,457,387	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び市場買付による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けた財務体質の構築を図るとともに、今後の事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金(10円)と合わせて年間20円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	399	10.00
平成24年5月18日 取締役会決議	399	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,430	1,725	1,889	1,643	1,692
最低(円)	1,080	791	1,340	1,050	1,111

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,400	1,408	1,474	1,534	1,560	1,692
最低(円)	1,225	1,263	1,295	1,395	1,410	1,440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	内 田 純 司	昭和25年4月30日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 新日本製鐵㈱入社 同社取締役建材事業部長、鋼管事業部長 同社執行役員建材事業部長、鋼管事業部長 同社執行役員厚板事業部長 同社常務執行役員薄板事業部長 同社常務取締役薄板事業部長 同社常務取締役薄板事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班長 同社常務取締役上海宝山冷延・CGLプロジェクト班長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役 副社長	C L O、生産技術部長、購買・外注管理部長、国際企画に関する事項管掌	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年9月 平成24年6月 新日本製鐵㈱入社 同社大分製鐵所副所長 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 当社顧問 当社参与本社堺工場長 当社取締役本社堺工場長 当社常務取締役本社堺工場長 当社常務取締役、C L O、技術総括 当社常務取締役、C L O、生産技術部長、購買・外注管理・リサイクル事業推進に関する事項管掌 当社常務取締役、C L O、生産技術部長、購買・外注管理部長、リサイクル事業推進に関する事項管掌 当社取締役副社長、C L O、生産技術部長、購買・外注管理部長、国際企画に関する事項管掌(現)	(注)3	11,300
常務取締役	営業部長、国際企画部長	中 村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 新日本製鐵㈱入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社厚板事業部厚板営業部長 当社参与本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長、本社国際企画部長 当社常務取締役営業部長、国際企画に関する事項管掌 当社常務取締役営業部長、国際企画部長(現)	(注)3	13,600
常務取締役	堺工場長	樫 尾 茂 樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 新日本製鐵㈱入社 当社本社生産技術部部长 当社本社生産技術部部长 当社参与本社生産技術部部长 当社取締役本社生産技術部部长 当社取締役本社堺工場長 当社上級執行役員堺工場長 当社常務取締役堺工場長(現)	(注)3	13,100
常務取締役	—	櫻 井 勤	昭和29年10月10日生	昭和55年4月 平成17年11月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 新日本製鐵㈱入社 同社建材事業部堺製鐵所総務部部长 当社参与 当社取締役本社生産技術部部长、本社国際企画部部长 当社取締役大阪恩加島工場長 当社上級執行役員大阪恩加島工場長 当社常務取締役、日本スチール㈱代表取締役社長(現)	(注)3	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	相談役	永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 富士製鐵㈱(現新日本製鐵㈱)入社 平成11年6月 新日本製鐵㈱取締役広畑製鐵所長 平成13年4月 同社取締役名古屋製鐵所長 平成15年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 同社取締役 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	30,700
取締役	総務・財務に関する事項管掌	柳 井 純	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 新日本製鐵㈱入社 平成9年4月 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部土木エンジニアリング部長 平成11年4月 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部副事業部長 平成13年6月 当社取締役加工製品事業部長 平成15年6月 大阪物産㈱代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社常務取締役加工製品事業部長 平成19年6月 当社常務取締役加工製品事業部長、 総務・経理管掌 平成22年4月 当社常務取締役、総務・財務に関する事項管掌 平成22年6月 当社取締役 平成24年6月 当社取締役、総務・財務に関する事項管掌(現)	(注)3	11,700
監査役 (常勤)	—	清 藤 貴 博	昭和22年5月23日生	昭和46年4月 新日本製鐵㈱入社 平成10年7月 同社堺製鐵所副所長 平成13年4月 当社参与本社設備部長 平成13年6月 当社取締役本社設備部長 平成14年6月 当社取締役本社生産技術部長 平成17年5月 当社取締役西日本製鋼所長 平成17年6月 当社常務取締役西日本製鋼所長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	12,700
監査役	—	和 田 壮 史	昭和49年2月10日生	平成20年10月 弁護士登録(兵庫県弁護士会)(現) 平成20年10月 あじさい法律事務所入所(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)5	0
監査役	—	幸 野 誠 司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 新日本製鐵㈱入社 平成21年6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長(現) 平成23年4月 当社監査役(現) 平成23年6月	(注)4	0
計						95,300

(注)1 監査役 和田壮史、幸野誠司両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
玉 井 知 次	昭和32年2月10日生	昭和55年4月 新日本製鐵㈱入社 平成18年7月 同社総務部コーポレートリスクマ ネジメント部部长 平成20年7月 同社総務部部长(現)	0

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

① コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関(経営管理体制)

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役は7名(内 社外取締役0人)、監査役は3名(内 社外監査役2名)で構成されております。

取締役会及び主要会議には、監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

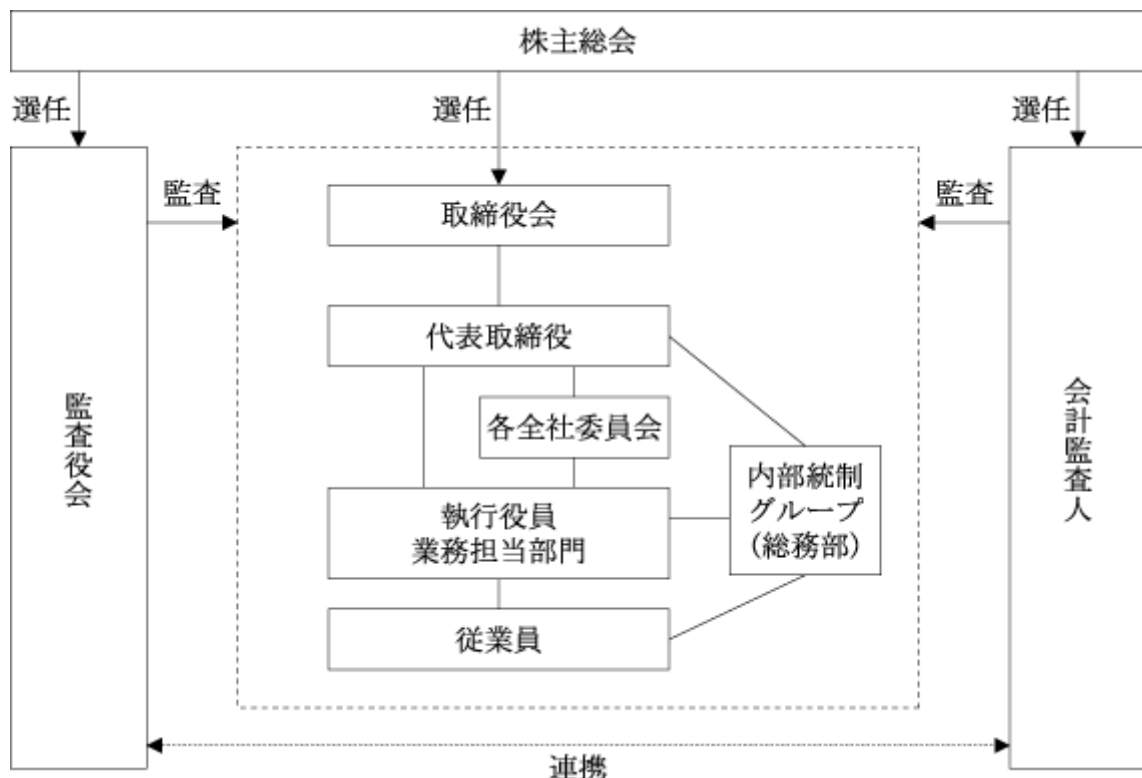
なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため取締役の任期を1年としております。

当社は、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、監査役による監督機能・経営監視の充実を図ることが適切であると判断しています。

当社においては、常勤監査役と社外監査役がそれぞれに求められる機能を十分に発揮し、取締役会等においても各監査役が積極的に意見表明するなど、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めています。

以上により、当社は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係



ハ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等 計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする取締役・執行役員・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確認するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該リスク管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、総務部と連携して関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該リスク管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、社内相談窓口としての「コーポレートリスク相談室」に加え、弁護士事務所による通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、当社業務に従事する他社社員（出向者・派遣社員等含む）及びグループ会社社員等並びにそれらの家族からリスクに関する相談・通報を受け付けております。

ニ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制グループ(専任を2名配置)が中心となり、各機能別リスク管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。前事業年度においては、監査役会を12回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。

・会計監査

a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 乾 一良 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西野勇人 (有限責任 あずさ監査法人)

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士3名、その他(公認会計士試験合格者、年金数理人、システム専門家)10名であります。

監査役と会計監査人の相互連携については、監査役が会計監査人から内部統制の実施状況やリスク評価及び重点項目等についての監査計画の概要説明を受け、定期的かつ必要の都度、適切な意見交換を実施するなど、緊密な連携を図っております。また、監査役と内部監査部門との相互連携については、監査役が職務を適切に遂行するため、総務部の内部統制グループと緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努め、内部統制システムの整備・継続的改善状況に関する具体的推進状況を聴取し、都度、意見表明を行っております。同様に、内部統制グループと会計監査人との相互連携についても、定期的に意見交換などを行っております。

② 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	87	—	—	13	3
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	—	—	1	1
社外役員	1	1	—	—	—	1
合計	119	104	—	—	15	5

(注) 退職慰労金の額は、最近事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、基本報酬と業績報酬から構成され、その基本となる額をそれぞれ設定しておりますが、貢献度等を勘案し、一定の範囲内で変動するものとしております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

イ 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

ロ 社外監査役

和田壮史氏は、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的な立場の監査が可能なことから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

幸野誠司氏は、新日本製鐵株式会社の社員として業務を執行しております。なお、新日本製鐵株式会社は当社の親会社であります。当社と新日本製鐵株式会社との取引については通常の見積条件によっております。同氏は、鉄鋼業に関する豊富な知識と様々な分野における高い見識を有しておられ、その知識等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

上記社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,151百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	428	継続的な安定取引及び事業活動の円滑な推進のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	189	同上
小野建(株)	157,300	123	同上
大陽日酸(株)	135,098	93	同上
(株)肥後銀行	126,367	58	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	51	同上
(株)立花エレテック	48,400	39	同上
阪和興業(株)	100,000	36	同上
太平工業(株)	72,000	29	同上
岡谷鋼機(株)	32,000	28	同上
日本電工(株)	52,200	26	同上
東海カーボン(株)	50,000	20	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	102,000	14	同上
日鐵商事(株)	38,500	9	同上
(株)日立製作所	21,000	9	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9	同上
(株)りそなホールディングス	16,301	6	同上
(株)サンユウ	17,000	6	同上
みずほ証券(株)	27,827	6	同上
野村ホールディングス(株)	6,000	2	同上
全日本空輸(株)	10,500	2	同上
(株)ヤマックス	20,000	2	同上
岡部(株)	4,800	2	同上
マツダ(株)	11,781	2	同上
ジオスター(株)	11,000	2	同上
東洋シャッター(株)	1,900	0	同上
神鋼商事(株)	1,000	0	同上
(株)ヤマウ	1,000	0	同上
三菱自動車工業(株)	1,000	0	同上
計	1,653,661	1,202	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順29銘柄を開示しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	40,000	380	継続的な安定取引及び事業活動の円滑な推進のためであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	203	同上
小野建(株)	157,300	111	同上
大陽日酸(株)	135,098	78	同上
(株)肥後銀行	126,367	61	同上
大和ハウス工業(株)	50,877	55	同上
阪和興業(株)	100,000	37	同上
太平工業(株)	72,000	32	同上
岡谷鋼機(株)	32,000	28	同上
東海カーボン(株)	50,000	22	同上
日本電工(株)	52,200	21	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	143,183	19	同上
(株)日立製作所	21,000	11	同上
日鐵商事(株)	38,500	10	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9	同上
(株)サンユウ	17,000	6	同上
ジオスター(株)	11,000	3	同上
岡部(株)	4,800	2	同上
(株)ヤマックス	20,000	2	同上
神鋼商事(株)	1,000	0	同上
(株)ヤマウ	1,000	0	同上
計	1,571,135	1,098	

(注) 当社の有する特定投資株式が30銘柄に満たないため、貸借対照表計上額の大きい順21銘柄を開示しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定とする責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 349	※1 434
受取手形及び売掛金	22,161	※2, ※3 25,993
製品	5,337	5,944
仕掛品	274	283
原材料及び貯蔵品	4,580	5,603
繰延税金資産	399	419
預け金	56,222	44,917
その他	143	143
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	89,464	83,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,438	18,502
減価償却累計額	△12,459	△12,865
建物及び構築物 (純額)	5,979	5,637
機械装置及び運搬具	53,504	53,941
減価償却累計額	△43,963	△45,597
機械装置及び運搬具 (純額)	9,541	8,344
工具、器具及び備品	5,630	5,775
減価償却累計額	△4,809	△5,023
工具、器具及び備品 (純額)	821	751
土地	29,338	29,186
建設仮勘定	241	412
有形固定資産合計	※4 45,921	※4 44,331
無形固定資産		
その他	16	16
無形固定資産合計	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,303	1,185
長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	—	10,000
繰延税金資産	285	237
その他	489	460
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	2,001	11,805
固定資産合計	47,939	56,153
資産合計	137,403	139,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,089	※2, ※3 9,366
未払法人税等	1,740	1,191
修繕引当金	1,093	1,136
その他	2,196	※3 2,616
流動負債合計	12,120	14,310
固定負債		
繰延税金負債	2,030	1,652
退職給付引当金	1,658	1,590
役員退職慰労引当金	144	176
その他	284	283
固定負債合計	4,117	3,703
負債合計	16,238	18,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	101,963	104,757
自己株式	△1,082	△3,102
株主資本合計	120,298	121,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	407
その他の包括利益累計額合計	418	407
少数株主持分	448	395
純資産合計	121,165	121,875
負債純資産合計	137,403	139,889

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	70,483	71,436
売上原価	59,385	61,196
売上総利益	11,097	10,240
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,366	2,436
給料及び賞与	713	805
退職給付引当金繰入額	40	34
役員退職慰労引当金繰入額	31	42
貸倒引当金繰入額	—	1
減価償却費	57	50
その他	※1 1,020	※1 975
販売費及び一般管理費合計	4,229	4,347
営業利益	6,868	5,892
営業外収益		
受取利息	108	111
受取配当金	22	21
固定資産賃貸料	118	155
その他	148	47
営業外収益合計	396	336
営業外費用		
出向者給料等負担金	87	62
固定資産除却損	56	90
租税公課	16	24
その他	36	36
営業外費用合計	196	214
経常利益	7,068	6,015
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,803	—
特別利益合計	1,803	—
特別損失		
減損損失	※3 2,225	※3 151
特別損失合計	2,225	151
税金等調整前当期純利益	6,646	5,863
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,614
法人税等調整額	599	△304
法人税等合計	3,595	2,310
少数株主損益調整前当期純利益	3,050	3,552
少数株主損失(△)	△866	△52
当期純利益	3,916	3,605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,050	3,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	△10
その他の包括利益合計	△231	※ △10
包括利益	2,818	3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,684	3,595
少数株主に係る包括利益	△866	△52

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
当期首残高	10,648	10,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,648	10,648
利益剰余金		
当期首残高	98,871	101,963
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	3,916	3,605
当期変動額合計	3,091	2,793
当期末残高	101,963	104,757
自己株式		
当期首残高	△1,081	△1,082
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,019
当期変動額合計	△1	△2,019
当期末残高	△1,082	△3,102
株主資本合計		
当期首残高	117,208	120,298
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	3,916	3,605
自己株式の取得	△1	△2,019
当期変動額合計	3,089	774
当期末残高	120,298	121,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	650	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△10
当期変動額合計	△231	△10
当期末残高	418	407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	△10
当期変動額合計	△231	△10
当期末残高	418	407
少数株主持分		
当期首残高	1,315	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△867	△52
当期変動額合計	△867	△52
当期末残高	448	395
純資産合計		
当期首残高	119,174	121,165
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	3,916	3,605
自己株式の取得	△1	△2,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,099	△63
当期変動額合計	1,990	710
当期末残高	121,165	121,875

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,646	5,863
減価償却費	3,691	2,986
減損損失	2,225	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△70	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	31
修繕引当金の増減額 (△は減少)	139	42
受取利息及び受取配当金	△130	△132
有形固定資産除却損	56	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,803	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,733	△3,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,976	△1,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628	2,276
その他	607	85
小計	5,029	5,853
利息及び配当金の受取額	130	127
法人税等の支払額	△2,473	△3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	51
有形固定資産の売却による収入	2,403	3
有形固定資産の取得による支出	△1,481	△1,268
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
その他の収入	1	2
その他の支出	△274	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	647	△11,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2,019
配当金の支払額	△825	△812
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△2,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,505	△11,219
現金及び現金同等物の期首残高	54,065	56,571
現金及び現金同等物の期末残高	※ 56,571	※ 45,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

日本スチール(株)

新北海鋼業(株)

大阪物産(株)

大阪新運輸(株)

西鋼物流(株)

非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(I) 有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(イ) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(II) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については主として総平均法、仕掛品については個別法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(I) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

(ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ウ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- (ア) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- (イ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

(II)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(I)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(II)修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(III)役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。

(IV)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(V)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(ニ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

(ホ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた52百万円は、「租税公課」16百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保に対応した債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	2百万円	2百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(流動負債)	0百万円	0百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	108百万円
支払手形	—	290 "

※3 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期日のものが当連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	—	4,586百万円
買掛金	—	1,886 "
未払金	—	135 "

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	110百万円	110百万円
(うち、機械及び装置)	110 "	110 "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	30百万円	4百万円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

大阪市中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等 (土地、建物、工具、器具及び備品並びに機械装置) に伴うものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

北海道で棒鋼生産・販売を営む連結子会社の有する以下の事業用資産について、北海道内の棒鋼需要の継続的な縮小により収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

その内訳は機械装置1,073百万円、土地760百万円、建物391百万円であります。

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額については、使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて (割引率5.4%) 算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道小樽市	事業用資産	機械装置、土地及び建物	2,225

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社が有する以下の賃貸用資産について、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社グループでは、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府大阪市	(賃貸用資産) 賃貸不動産	土地	151

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△67百万円
組替調整額	△5 "
税効果調整前	△72百万円
税効果額	61 "
その他有価証券評価差額金	△10百万円
その他の包括利益合計	△10百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,013,088	1,106	—	1,014,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	412	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279	—	—	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,014,194	1,323,893	—	2,338,087

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	493株
取締役会の決議に基づく取得による増加	1,323,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	412	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	399	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	399	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	349百万円	434百万円
預け金	56,222 "	44,917 "
現金及び現金同等物	56,571百万円	45,351百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達することとしており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定することとしております。

なお、当連結会計期間末日時点で外部資金調達による借入金等はありません。

また、余剰資金については、安定性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

② 預け金は、新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

- ③ 投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されております。
- ④ 関係会社長期貸付金は、資金運用の取組方針に従い、親会社である新日本製鐵㈱に対して貸付を行っているものであります。
- ⑤ 営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び主な連結子会社は、投資有価証券について適宜、時価の状況把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	349	349	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,161	22,161	—
(3) 預け金	56,222	56,222	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,249	1,249	—
資産計	79,982	79,982	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,089	7,089	—
負債計	7,089	7,089	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	434	434	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,993	25,993	—
(3) 預け金	44,917	44,917	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,131	1,131	—
(5) 関係会社長期貸付金	10,000	10,023	23
資産計	82,477	82,500	23
(1) 支払手形及び買掛金	9,366	9,366	—
負債計	9,366	9,366	—

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(3) 預け金

預金並びに預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、連結貸借対照表と取得原価との差額は、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の市場価格をもとに算定された利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	53	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	22,161	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
受取手形及び売掛金	25,993	—
関係会社長期貸付金	—	10,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301	1,025	724
小計	301	1,025	724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	243	224	△19
小計	243	224	△19
合計	544	1,249	705

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	277	935	657
小計	277	935	657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	220	195	△25
小計	220	195	△25
合計	498	1,131	632

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	51	9	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,832	△2,692
(2) 年金資産	1,241	1,182
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,591	△1,510
(4) 未認識数理計算上の差異	209	167
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△1,381	△1,342
(6) 前払年金費用	276	247
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	△1,658	△1,590

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	166	170
(2) 利息費用	64	59
(3) 期待運用収益	△29	△27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	33	64
(5) 退職加算金等	22	37
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	256	305

4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)

7年

(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,237百万円	1,108百万円
賞与引当金	231 "	209 "
修繕引当金	444 "	430 "
退職給付引当金	674 "	578 "
その他	1,032 "	1,050 "
繰延税金資産小計	3,620百万円	3,377百万円
評価性引当額	△1,384 "	△1,341 "
繰延税金資産合計	2,235百万円	2,035百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,826百万円	2,450百万円
たな卸資産	495 "	377 "
その他有価証券評価差額金	294 "	178 "
その他	50 "	94 "
繰延税金負債合計	3,666百万円	3,100百万円
繰延税金負債の純額	1,430百万円	1,064百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
評価性引当額	19.1%	—
未実現利益に係る税効果未認識額	△6.0%	—
その他	0.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が166百万円減少、その他有価証券評価差額金の金額が31百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鐵商事(株)	14,677	鉄鋼業
阪和興業(株)	7,380	鉄鋼業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鐵商事(株)	16,731	鉄鋼業
阪和興業(株)	7,865	鉄鋼業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 62.18 間接 0.30	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	6,505 11 4,503 214 158	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用	1,564 1 484 7

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	(被所有) 直接 64.24 間接 0.34	鋼片等の売買 電力等の購入 土地等の賃借 資金の貸付 役員の兼任	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等 受取利息 資金の貸付	4,947 15 5,116 180 127 25 10,000	売掛金 未収入金 長期貸付金 買掛金 未払費用	1,394 5 10,000 500 6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼片等の売却……………通常取引条件によっております。
- ② 電力等の購入……………同上
- ③ 土地等の賃借……………直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。
- ④ 酸素等の売却……………通常取引条件によっております。
- ⑤ 設備の購入等……………同上
- ⑥ 受取利息、資金の貸付……利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	108 23,828 21,263	預け金	56,222

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	85 20,152 31,457	預け金	44,917

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,925.35円	3,041.43円
1株当たり当期純利益金額	94.91円	89.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,916	3,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,916	3,605
普通株式の期中平均株式数(株)	41,266,313	40,171,367

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,165	121,875
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	448	395
(うち少数株主持分)	(448)	(395)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,717	121,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,265,788	39,941,895

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

自己株式取得の概要は以下の通りであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等の遂行を可能とする

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 200万株(上限)
(発行済株式総数に対する割合4.73%)
- ③ 株式の取得価額の総額 36億円(上限)
- ④ 取得期間 平成24年5月21日～平成24年8月10日
- ⑤ 取得方法 信託方法による市場買付

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,836	36,495	53,870	71,436
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,280	3,368	4,899	5,863
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,361	2,000	3,064	3,605
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.31	49.51	76.14	89.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.31	16.00	26.64	13.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42	35
売掛金	※1 18,448	※1, ※2 21,371
製品	3,402	3,641
仕掛品	275	283
原材料及び貯蔵品	4,094	5,360
前払費用	21	21
繰延税金資産	362	390
短期貸付金	※1 420	※1 420
未収入金	※1 80	※1 136
預け金	56,222	44,917
その他	10	8
流動資産合計	83,381	76,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,842	12,858
減価償却累計額	△8,379	△8,652
建物（純額）	4,463	4,205
構築物	3,602	3,651
減価償却累計額	△2,691	△2,786
構築物（純額）	911	865
機械及び装置	45,562	45,897
減価償却累計額	△37,111	△38,561
機械及び装置（純額）	8,450	7,335
車両運搬具	160	155
減価償却累計額	△154	△143
車両運搬具（純額）	5	12
工具、器具及び備品	4,879	5,007
減価償却累計額	△4,218	△4,392
工具、器具及び備品（純額）	660	614
土地	26,028	25,876
建設仮勘定	174	299
有形固定資産合計	※3 40,695	※3 39,209
無形固定資産		
その他	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255	1,151
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	5	5
関係会社長期貸付金	1,820	11,400
その他	410	380
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,738	18,184
固定資産合計	49,440	57,400
資産合計	132,821	133,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,927	※1, ※2 8,614
未払金	※1 671	※1, ※2 955
未払費用	※1 765	※1 800
未払法人税等	1,439	970
未払消費税等	40	54
預り金	※1 12,029	※1 10,532
修繕引当金	1,093	1,136
その他	20	20
流動負債合計	21,988	23,085
固定負債		
繰延税金負債	2,030	1,652
退職給付引当金	1,261	1,230
役員退職慰労引当金	96	126
その他	260	259
固定負債合計	3,648	3,268
負債合計	25,637	26,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金	11,771	11,771
資本剰余金合計	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	67	57
資産圧縮積立金	4,062	4,364
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	47,369	49,550
その他利益剰余金合計	86,799	89,272
利益剰余金合計	87,326	89,799
自己株式	△1,082	△3,102
株主資本合計	106,784	107,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	394
評価・換算差額等合計	399	394
純資産合計	107,183	107,632
負債純資産合計	132,821	133,986

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 59,532	※1 59,141
売上原価		
製品期首たな卸高	1,115	2,382
当期製品製造原価	51,373	50,893
当期製品等受入高	465	423
合計	52,953	53,700
他勘定振替高	98	78
製品期末たな卸高	2,382	2,615
製品売上原価	※1 50,472	※1 51,006
売上総利益	9,060	8,134
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,847	1,875
役員報酬	123	104
給料及び賞与	489	581
退職給付引当金繰入額	28	21
役員退職慰労引当金繰入額	19	30
減価償却費	29	33
その他	※2 570	※2 594
販売費及び一般管理費合計	3,109	3,241
営業利益	5,950	4,893
営業外収益		
受取利息	※1 157	※1 145
受取配当金	※1 215	※1 231
固定資産賃貸料	147	185
補助金収入	76	—
その他	38	25
営業外収益合計	634	589
営業外費用		
支払利息	※1 29	※1 25
出向者給料等負担金	87	62
固定資産除却損	51	84
租税公課	17	25
その他	36	25
営業外費用合計	223	224
経常利益	6,362	5,258
特別利益		
固定資産売却益	※3 821	—
特別利益合計	821	—
特別損失		
減損損失	—	※4 151
特別損失合計	—	151
税引前当期純利益	7,184	5,106
法人税、住民税及び事業税	2,516	2,172
法人税等調整額	345	△350
法人税等合計	2,861	1,821
当期純利益	4,322	3,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			39,923	75.3		39,147	75.1
労務費	※1		2,809	5.3		2,807	5.4
経費							
電力料		3,465			3,706		
外注費		1,771			1,688		
修繕費	※1	979			1,109		
減価償却費		3,007			2,599		
その他		1,047	10,272	19.4	1,074	10,179	19.5
当期総製造費用			53,005	100.0		52,134	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			946			1,295	
他勘定振替高	※2		1,283			1,225	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,295			1,310	
当期製品製造原価			51,373			50,893	

※1	製造原価へ算入した引当金繰入額	前事業年度	当事業年度
	退職給付引当金繰入額	182百万円	209百万円
	修繕引当金繰入額	304百万円	300百万円
※2	他勘定振替高内訳		
	主原料へ還元した発生屑	43百万円	72百万円
	その他、他勘定への振替高	1,240百万円	1,153百万円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,769	8,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,769	8,769
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,771	11,771
資本剰余金合計		
当期首残高	11,771	11,771
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,771	11,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527	527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	4	67
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	3
特別償却準備金の積立	67	—
特別償却準備金の取崩	△4	△12
当期変動額合計	62	△9
当期末残高	67	57
資産圧縮積立金		
当期首残高	4,102	4,062
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	339
資産圧縮積立金の取崩	△40	△37
当期変動額合計	△40	302
当期末残高	4,062	4,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別積立金		
当期首残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	43,894	47,369
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	△342
特別償却準備金の積立	△67	—
特別償却準備金の取崩	4	12
資産圧縮積立金の取崩	40	37
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	4,322	3,285
当期変動額合計	3,474	2,180
当期末残高	47,369	49,550
利益剰余金合計		
当期首残高	83,829	87,326
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	4,322	3,285
当期変動額合計	3,497	2,473
当期末残高	87,326	89,799
自己株式		
当期首残高	△1,081	△1,082
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,019
当期変動額合計	△1	△2,019
当期末残高	△1,082	△3,102
株主資本合計		
当期首残高	103,288	106,784
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	4,322	3,285
自己株式の取得	△1	△2,019
当期変動額合計	3,495	453
当期末残高	106,784	107,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	624	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	△5
当期変動額合計	△225	△5
当期末残高	399	394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	624	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	△5
当期変動額合計	△225	△5
当期末残高	399	394
純資産合計		
当期首残高	103,913	107,183
当期変動額		
剰余金の配当	△825	△812
当期純利益	4,322	3,285
自己株式の取得	△1	△2,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225	△5
当期変動額合計	3,270	448
当期末残高	107,183	107,632

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は製品(半製品を含む)、原材料及び貯蔵品については総平均法、仕掛品については個別法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

(ア) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(イ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ウ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～15年
その他	2年～20年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

なお、当事業年度末における支給見込額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,209百万円	5,395百万円
短期貸付金	420 "	420 "
未収入金	32 "	37 "
買掛金	2,893 "	4,341 "
未払金	34 "	12 "
未払費用	20 "	25 "
預り金	11,999 "	10,484 "

※2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日付けのものが当事業年度末残高に含まれております。

その主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	—	4,234百万円
買掛金	—	2,537 "
未払金	—	95 "

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	110百万円	110百万円
(うち、機械及び装置)	110 "	110 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,971百万円	14,556百万円
仕入高	22,940 "	22,412 "
受取利息	49 "	60 "
受取配当金	193 "	210 "
支払利息	29 "	25 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	30百万円	4百万円

※3 固定資産売却益

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

大阪市中央区に所有する賃貸用不動産の譲渡 (土地、建物、工具、器具及び備品) に伴うものであります。

※4 減損損失

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社が有する以下の賃貸用資産について、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社では、事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府大阪市	(賃貸用資産) 賃貸不動産	土地	151

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,013,088	1,106	—	1,014,194

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,106株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,014,194	1,323,893	—	2,338,087

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 493株

取締役会の決議に基づく取得による増加 1,323,400株

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額5,269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額5,269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170百万円	160百万円
修繕引当金	444 "	430 "
退職給付引当金	512 "	445 "
その他	724 "	693 "
繰延税金資産合計	1,851百万円	1,729百万円
繰延税金負債		
租税特別措置法上の積立金	2,826百万円	2,450百万円
たな卸資産	363 "	275 "
その他有価証券評価差額金	216 "	170 "
その他	112 "	94 "
繰延税金負債合計	3,519百万円	2,991百万円
繰延税金負債の純額	1,667百万円	1,261百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	△3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.8%
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が214百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が183百万円減少、その他有価証券評価差額金の金額が30百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,597.40円	2,694.72円
1株当たり当期純利益金額	104.75円	81.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,322	3,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,322	3,285
普通株式の期中平均株式数(株)	41,266,313	40,171,367

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	107,183	107,632
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,183	107,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,265,788	39,941,895

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

自己株式取得の概要は以下の通りであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等の遂行を可能とする

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得しうる株式の総数 200万株(上限)
(発行済株式総数に対する割合4.73%)
- ③ 株式の取得価額の総額 36億円(上限)
- ④ 取得期間 平成24年5月21日～平成24年8月10日
- ⑤ 取得方法 信託方法による市場買付

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,842	27	12	12,858	8,652	283	4,205
構築物	3,602	52	3	3,651	2,786	98	865
機械及び装置	45,562	684	349	45,897	38,561	1,758	7,335
車両運搬具	160	12	16	155	143	5	12
工具、器具及び備品	4,879	493	364	5,007	4,392	489	614
土地	26,028	—	151 (151)	25,876	—	—	25,876
建設仮勘定	174	1,394	1,269	299	—	—	299
有形固定資産計	93,250	2,664	2,169 (151)	93,746	54,536	2,635	39,209
無形固定資産							
ソフトウェア	672	—	40	632	632	—	—
その他	12	—	—	12	6	—	6
無形固定資産計	684	—	40	644	638	—	6
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	—	—	—	22
修繕引当金	1,093	300	217	39	1,136
役員退職慰労引当金	96	30	1	—	126

(注) 修繕引当金の当期減少額(その他)は、修繕周期変更等による取崩39百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
銀行預金	
当座預金	32
普通預金	1
計	34
合計	35

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	4,668
大阪物産(株)	4,001
阪和興業(株)	2,417
(株)メタルワン建材	1,636
三井物産スチール(株)	1,492
その他(新日本製鐵(株)他)	7,155
合計	21,371

回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
18,448	62,456	59,534	21,371	73.6	3.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

③ たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材、鋼片他	3,641
仕掛品	鋼材	283
原材料及び貯蔵品	鋼屑、合金鉄、機械予備品他	5,360

④ 預け金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	44,917
合計	44,917

(注) 新日本製鐵(株)連結CMSへの預け金であります。

⑤ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	10,000
新北海鋼業(株)	1,400
合計	11,400

2 負債の部

① 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	3,172
丸紅テツゲン(株)	512
大阪新運輸(株)	506
新日本製鐵(株)	500
扶和メタル(株)	453
その他(神鋼商事(株)他)	3,468
合計	8,614

② 預り金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本スチール(株)	4,356
大阪物産(株)	4,307
大阪新運輸(株)	813
新北海鋼業(株)	704
西鋼物流(株)	297
その他(従業員他)	53
合計	10,532

(注) 日本スチール(株)、大阪物産(株)、新北海鋼業(株)、大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)は、当社グループ連結CMSによる預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.osaka-seitetu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第34期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第34期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第34期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	(報告期間)	自 平成23年5月2日 至 平成23年5月31日	平成23年6月3日 関東財務局長に提出。
		自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月5日 関東財務局長に提出。
		自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月3日 関東財務局長に提出。
		自 平成24年5月21日 至 平成24年5月31日	平成24年6月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪製鐵株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪製鐵株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。